

行財政改革に伴う庁内分権の推進 (新政クラブ)

問 自己決定、自己責任が機能し、迅速で弾力的な組織運営ができるように各局へ権限移譲を進め、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、22年度を目標に庁内分権を進めているが、現在の状況はどうか。

答 各局が自主的、自立的な政策立案や、効率的な事業執行ができるという視点で検討し、段階的な権限移譲を図っている。財政面では、各局の主体的な施策の展開や重点化が図られるよう対応してきた。引き続き、迅速で機動的に行政運営が行えるよう取り組む。

◇関連質問

- ・行財政改革について(水曜会)
- ・行政評価について(公明党)

市立女子短期大学の四年制大学化 (明政会)

問 ①少子化による学生数の減少と大学全入時代を迎える中、学生確保は実に困難で、大

学の定員割れや閉校が顕在化している状況下での開学は、相応な覚悟と知恵が必要だが、今後の取り組みと課題は。②独立行政法人化への取り組みは。③文部科学省では、他大学と共同して学部や大学院研究科を設置できるように、学校教育法の改正を考えているようだが。

答 ①大学設置基本構想検討委員会ですさまざまな項目について審議をお願いし、答申をいただいた。この答申を踏まえ、今議会中には構想案を示して、大学設置基本構想を策定したいと考えている。②独立行政法人化は、開学後、検討する。③学部や大学院研究科の共同設置は、国の今後の動向などを見極める必要があると考えており、現時点では検討していない。

◇関連質問

- ・大学設置について(新政クラブ)

こども110番事業ネットワーク会議 (水曜会)

問 本市では、「こども110番の家」の取り組みが行われ

0番の家」の取り組みが行われ10年が経過するが、現在の設置数と効果は。また、先ごろ、こども110番事業ネットワーク会議の発足が伝えられたが、この会議の活動内容とその狙いは。

答 現在、店舗なども含め約6000軒のご協力をいただいております。子どもたちが危険を感じた時などの避難場所として定着してきている。また、民間事業者などにより自主的な活動として、業務車両や事業所、工事現場に「こども110番」を表示するなどの事業に取り組んでいただいております。子どもの安心・安全への取り組みは着実に広がってきているが、全市民的な組織化がされておらず、個々の活動にとどまっていたという課



民間事業者などによる
こども110番事業への取り組み

資格証明書の交付 (日本共産党)

◇関連質問
・2008年度以降の具体的な事業展開について(市民連合)

問 2006年10月1日現在の資格証明書発行世帯は2966世帯で、そのうち所得段階が200万円以下の世帯が約92%にのぼる。生活保護基準以下の世帯には発行しないことと、病気の人や負傷者、高齢者、18歳以下の子どもは、発行の適用を除外することを求める。

答 資格証明書の取り扱いは、被保険者の医療確保の観点から、生活保護基準なども参考にし、一定の所得要件を視野に除外基準を